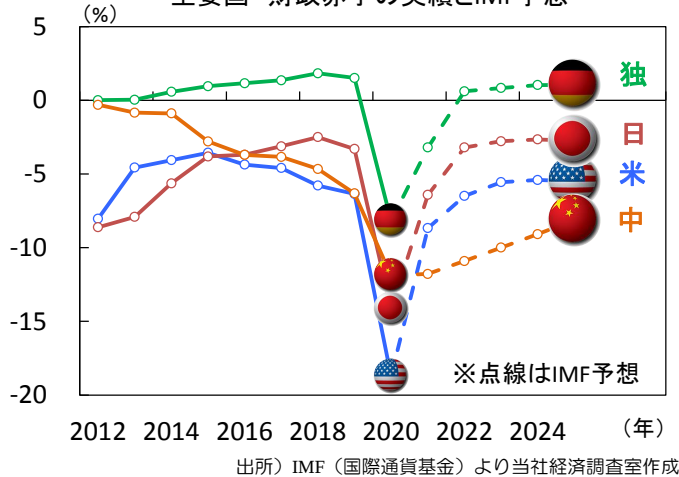


2021年、株式相場はパンデミック・ディールの余韻に浸り後始末に悩むか

● 財政のV字回復予想は現実的だろうか？

主要国 財政赤字の実績とIMF予想



■ パンデミック・ディールの余韻と後始末

新年、明けましておめでとうございます。本年も弊社投資環境ウィークリーをよろしくお願い申し上げます。

さて昨年未曾有の事態に翻弄されつつ迎えた2021年、金融市場は早くも大きな転機を迎えるかも知れません。

その転機とは今週5日の米ジョージア州上院決選投票、2議席を巡る共和・民主党の戦いです。昨年の上院選では48対50議席で共和党が優位、しかし民主党が完全勝利すると、上下院と政権全てを同党が掌握します。目下、1議席は共和党確保との見方が有力も、情勢は流動的です。

もし現実となれば、バイデン新政権は今後更なる景気刺激策を打ち出し、昨年末に成立した景気刺激策と共に世界経済をもう一段持ち上げるでしょう。そしてその後、我々は経済の高揚に浸ると共に深刻な問題に直面します。この膨らんだ巨額の財政赤字をどうするんだと。

選択肢は2つ、緊縮財政路線への回帰か現水準を正当化する新たな規律を与えるかでしょう。この選択が相場の流れを決める2021年最大の市場のテーマとみています。

もっとも目先、英国での都市封鎖（ロックダウン）などで深刻な経済停滞懸念が広がらなければ、株式市場は上値を追いそうです。待望の米財政刺激策（パンデミック・ディール）が昨年に漸く纏まったためです。但し、\$2,000の個人給付案は難航中、成立は難しい情勢です。

2021年、新型コロナウイルス感染が終焉に向うならば、世界の株式市場はパンデミック・ディール他の余韻に浸り序盤好調、しかし後半はその後始末、米財政が緊縮を示唆すれば、調整を迎えるとみています。（徳岡）

● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

1/1 金

(日) 日英EPA(包括的経済連携協定)発効

(米) ニューイヤーデー(市場休場)

1/3 日

(米) 議会開会

1/4 月

(米) 11月 建設支出(前月比)

10月: +1.6%、11月: +0.9%

★ (中) 12月 製造業PMI(財新)

11月: 54.9、12月: 53.0

1/5 火

★ (米) ジョージア州上院議員選挙(決選投票)

★ (米) 12月 ISM製造業景気指数

11月: 57.5、12月: (予) 56.5

1/6 水

(日) 12月 サービス業PMI(じぶん銀行)

11月: 47.8、12月: (予) NA

(日) 12月 消費者態度指数

11月: 33.7、12月: (予) NA

★ (米) 上下両院合同会議

(大統領選の選挙人投票結果を承認)

★ (米) FOMC議事録(12月15-16日分)

(米) 12月 ADP雇用統計(民間雇用者数、前月差)

11月: +30.7万人、12月: (予) +8.8万人

(独) 12月 消費者物価(EU基準、速報、前年比)

11月: ▲0.7%、12月: (予) ▲0.6%

★ (中) 12月 サービス業PMI(財新)

11月: 57.8、12月: (予) NA

1/7 木

★ (米) 12月 ISMサービス業景気指数

11月: 55.9、12月: (予) 54.6

(中) 12月 外貨準備高

11月: 3兆1,780億米ドル

12月: (予) 3兆1,900億米ドル

1/8 金

★ (米) 12月 労働省雇用統計

非農業部門雇用者数(前月差)

11月: +24.5万人、12月: (予) +10.0万人

平均時給(前年比)

11月: +4.4%、12月: (予) +4.4%

失業率

11月: 6.7%、12月: (予) 6.7%

注) (日)は日本、(米)は米国、(欧)はユーロ圏、
(独)はドイツ、(中)中国、を指します。
日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Bloombergより当社経済調査室作成

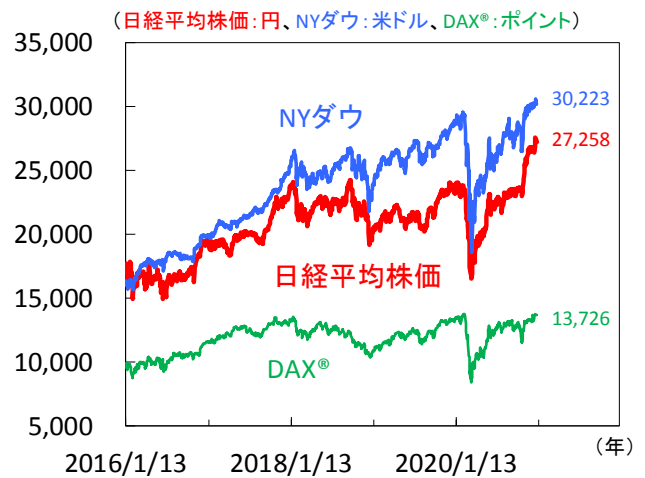
金融市場の動向

● 主要金融市場の動き（直近1週間）

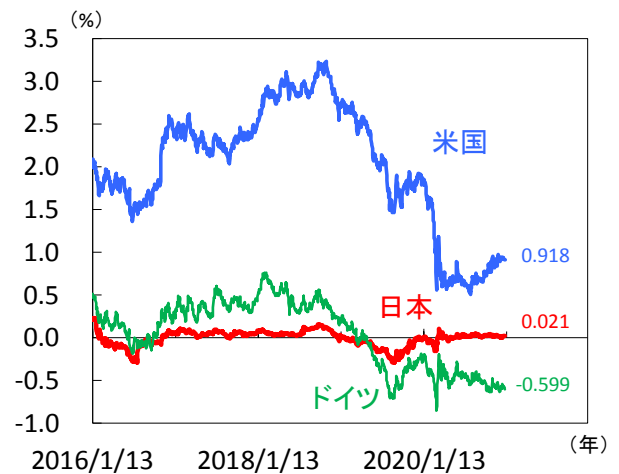
※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

株式 (単位:ポイント)		1月4日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価 (円)	27,258.38	404.35	1.51
	TOPIX	1,794.59	6.55	0.37
米国	NYダウ (米ドル)	30,223.89	-180.08	▲0.59
	S&P500	3,700.65	-34.71	▲0.93
	ナスダック総合指数	12,698.45	-200.98	▲1.56
欧州	ストックス・ヨーロッパ600	401.69	3.11	0.78
ドイツ	DAX®指数	13,726.74	-63.55	▲0.46
英国	FTSE100指数	6,571.88	-30.77	▲0.47
中国	上海総合指数	3,502.96	105.67	3.11
先進国	MSCI WORLD	2,670.04	-6.76	▲0.25
新興国	MSCI EM	1,304.43	52.10	4.16
リート (単位:ポイント)		1月4日	騰落幅	騰落率%
先進国	S&P先進国REIT指数	249.95	-5.11	▲2.00
日本	東証REIT指数	1,756.27	-3.85	▲0.22
10年国債利回り (単位:%)		1月4日	騰落幅	
日本		0.021	0.001	
米国		0.918	-0.005	
ドイツ		▲0.599	-0.036	
フランス		▲0.366	-0.038	
イタリア		0.518	-0.003	
スペイン		0.026	-0.033	
英国		0.174	-0.039	
カナダ		0.677	-0.036	
オーストラリア		0.998	0.031	
為替(対円) (単位:円)		1月4日	騰落幅	騰落率%
米ドル		103.10	-0.68	▲0.66
ユーロ		126.28	-0.49	▲0.39
英ポンド		139.90	0.33	0.24
カナダドル		80.67	-0.10	▲0.12
オーストラリアドル		79.01	0.37	0.47
ニュージーランドドル		73.95	0.29	0.39
中国人民元		15.952	0.083	0.52
シンガポールドル		78.053	0.046	0.06
インドネシアルピア (100ルピア)		0.7415	0.0091	1.24
インドルピー		1.4106	-0.0004	▲0.03
トルコリラ		13.877	-0.056	▲0.40
ロシアルーブル		1.3791	-0.0217	▲1.55
南アフリカランド		6.999	-0.081	▲1.14
メキシコペソ		5.156	-0.026	▲0.49
ブラジルレアル		19.462	-0.313	▲1.58
商品 (単位:米ドル)		1月4日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物 (期近物)	47.62	0.00	0.00
金	COMEX先物 (期近物)	1,946.60	68.70	3.66

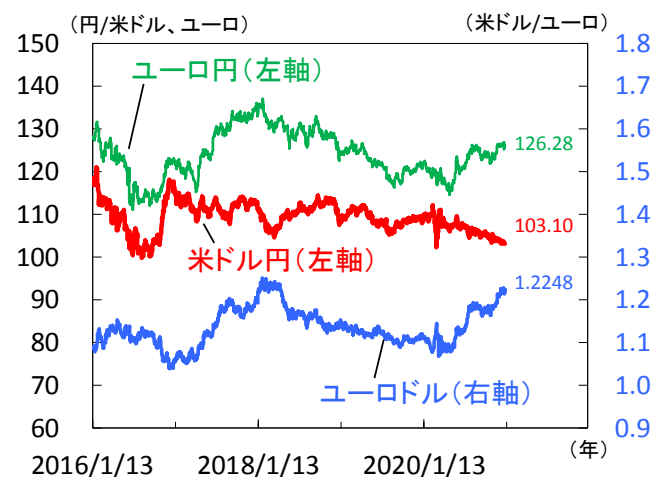
● 株式市場の動き



● 長期金利（10年国債利回り）の動き



● 為替相場の動き



注) MSCI WORLD、MSCI EM、S&P先進国REIT指数は米ドルベース。

原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。

騰落幅、騰落率ともに2020年12月28日対比。(英国株式、英国・カナダ・オーストラリア10年国債利回りは同年12月29日対比)。

出所) MSCI、S&P、Refinitivより当社経済調査室作成

注) 上記3図の直近値は2021年1月4日時点。

出所) Refinitivより当社経済調査室作成

日本 国内景気は停滞する兆しが見られるも、株価は下値の強い動き

■ 個人消費は再び落ち込む可能性も

11月の小売販売額（季節調整値）は前月比▲2.0%（10月：+0.5%）と2ヵ月ぶりに減少しました（図1）。新型コロナウイルス感染再拡大に伴う外出自粛や先行き不透明感から、消費行動は抑制された模様です。業種別では機械器具小売業のみが増加し、家電関連の好調が続いています。一方、飲食料品小売業や暖冬の影響を受けた織物・衣服小売業等は減少しました。先行きの消費は再び落ち込む可能性があるかとみています。全国の新規感染者数は増加傾向にあり、先月28日にはGo To トラベルが全国一時停止となりました。政府は緊急事態宣言の再発令も検討しており、外出自粛の動きが強まるとみられます。所得面でも冬季賞与の減額に加え、家計への追加給付金がない中で消費の増加は見込みにくいと考えます。

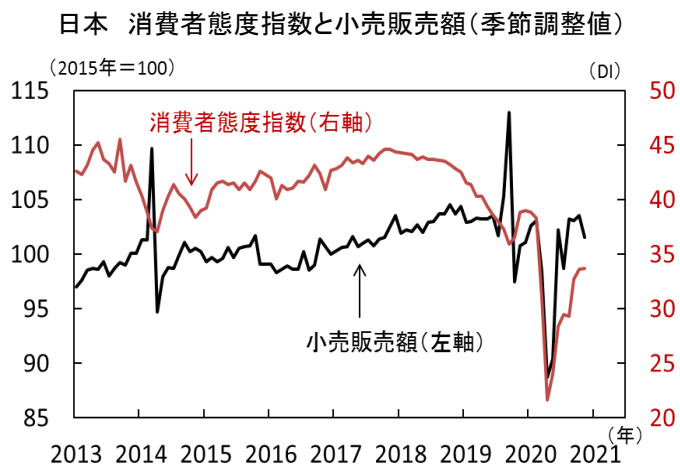
■ 在庫の減少が続く、生産は回復基調を維持

11月の鉱工業生産は前月比+0.0%と横ばいでした（図2）。生産は外需主導の下で回復が続きましたが、内外の新型コロナウイルス感染再拡大や繰越需要の一服を受けて減速感が見られました。業種別では15業種中9業種が増産し、生産用機械工業や汎用・業務用機械工業等が増加した一方、自動車工業や石油・石炭製品工業等は減少しました。先行きについては、製造工業生産予測調査によると12月が同▲1.1%（補正値試算：同▲2.3%）、1月が同+7.1%と一時的に減産し、再び増産に転じる見込みです。12月中国製造業PMIは依然として50を上回る中、好調な中国向けの輸出は生産を下支えするでしょう。また、在庫は需要回復を受けて低水準にあり、生産の回復基調は維持され则认为ます。ただし、各国の感染防止策強化に伴って需要が減る可能性には警戒しています。

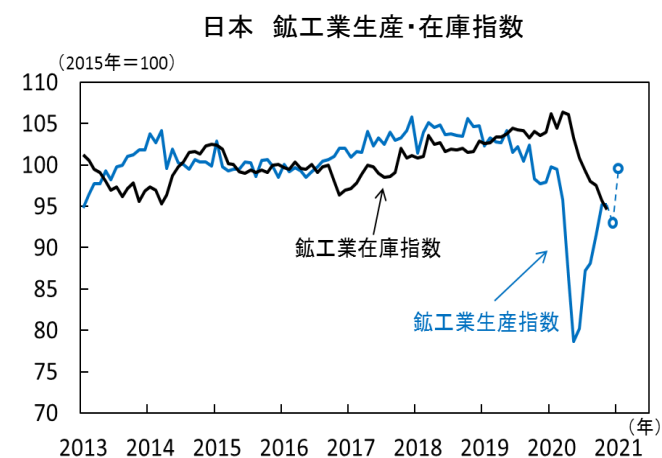
■ 業績予想が改善する中、株価の下値は強い

2020年の日経平均株価は年末終値が27,444円と31年ぶりの高値となりました。2020年3月に新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受けて年初来安値16,552円を記録した後、各国の大規模な財政・金融政策により流動性相場が形成され、株価は上昇の一途を辿りました。2021年も過剰流動性が株価を押し上げるとみています。目先は5日の米ジョージア州上院議会の決選投票が注目されます。民主党が残り2議席を獲得した場合に米長期金利が上昇し、米国株が調整する可能性には注意しています。他方、今月下旬に本格化する10-12月期決算発表では企業業績の上方修正が注目されます。業績予想の改善でリビジョン・インデックスはプラス圏で推移する中（図3）、日本株が上振れる可能性はあるとみています。（田村）

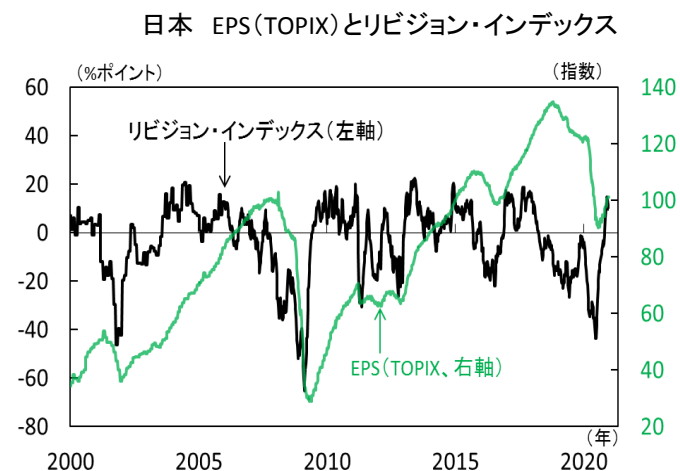
【図1】小売販売額は2ヵ月ぶりに減少



【図2】生産は横ばいも、在庫は8ヵ月連続で減少



【図3】リビジョン・インデックスはプラス圏で推移



米国 今週の株式市場は警戒モード。「押し目を静かに待つ」が得策か

■ 今週の注目材料

- ①1/5ジョージア州の上院決選投票の行方
- ②1/6連邦上下院合同会議での混乱
- ③FOMC（連邦公開市場委員会）議事録
- ④米12月雇用統計 - 労働市場の失速を示唆か

2020年のS&P500株価指数年間騰落率は+16.3%、新型コロナウイルスに振り回された1年でした。米国では最大のイベントであった大統領選も影を潜めたほどでした。

今週は、主に①～④が材料視されるとみえています。

①米ジョージア州での上院2議席を巡る決選投票です。昨年11月の上院選の再投票となり2議席を争います。目下、共和党は一議席確保との見方が有力も、仮に2議席を民主党が取れば、民主党が政治の主導権を握ります（図1）。

但し、金融市場は手放しでは喜ばないでしょう。民主党の議会掌握は、財政の拡張と共に巨大ハイテク企業の分割策も加速させるとみられるためです。株式市場は後者に過剰反応する可能性が高いだろうと警戒しています。

②連邦上下院は合同会議を開催し大統領選後の各州選挙人投票を集計します。上院共和党クルーズ議員らは、この投票結果に異議を申し立てる模様です。10日間に亘る調査委員会設置も計画との報道もあり、1月17日のバイデン新大統領就任が延期になる可能性もありそうです。

株式市場はやや混乱する可能性が高いでしょう。但し、昨年漸く成立した約\$9,000億の新型コロナ救済支援策（パンデミック・ディール）や一般歳出策は株価を下支えするとみており、下落余地は乏しいとみえています（図2）。

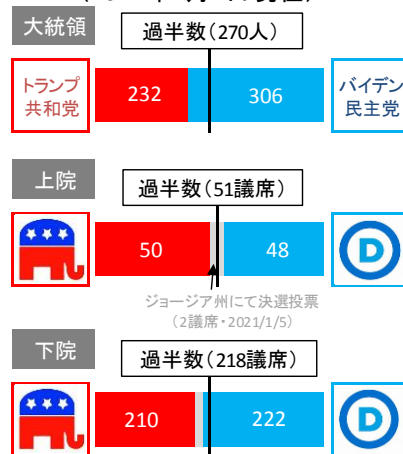
③12月FOMC議事録が公表されます。追加金融緩和も匂わすFRB（連邦準備理事会）、伝統的金利調節と非伝統的な流動性調節、前者へ回帰する意思の強さを確認できるか注目しています。肥大化する財政支出とFRB資産規模を今後どう扱うか、手掛かりがあるかも知れません。

④12月雇用統計（市場予想：非農業部門雇用者増加数前月差+5.0万人）、その前哨戦となる6日の12月ADP雇用統計は、労働市場の失速を示唆すると警戒しています。但し既に週次失業保険申請件数等により既知、予想とさほど違わぬ結果なら、株価下押しも軽微でしょう（図3）。

今週は、株式市場を下押しする材料が多くやや警戒が必要とみえています。但し、強力な財政・金融政策の支援は新政権となっても健在、昨年来の株価上昇トレンドを覆すには至らないとみえています。今週は「押し目を静かに待つ」姿勢が奏功するだろうとみえています。（徳岡）

【図1】民主党は上院過半数を獲得できるか

2020年大統領選 連邦上下院選結果
(2021年1月4日現在)



出所) 各種資料より当社経済調査室作成

【図2】個人直接給付\$2,000案が成立すればなお良し

新型コロナ救済支援策の規模 (概要)

	GDP比	
中小企業支援	1.5%	3,250
ワクチン関連	0.3%	550
失業給付	0.6%	1,200
学校支援	0.4%	820
輸送支援	0.2%	450
農業支援	0.1%	260
テナント支援	0.1%	250
小銀行支援	0.1%	120
幼児医療	0.0%	100
広域通信	0.0%	70
個人直接給付*	2.8%	6,000
合計	6.1%	13,070

注) GDP比は2019年名目GDPに対する比率。個人直接給付は下院で可決通過した\$2,000/人を前提に筆者試算（1/4現在、個人直接給付は\$600で総額\$1,660億、上院共和党の反対により上院通過は未定）。単位は億ドル。

出所) 各種報道より当社経済調査室作成

【図3】昨年12月、労働市場はひとまず失速

米主要雇用関連指標の推移とS&P500株価指数の週次騰落率

	2020年											
	20/10			20/11			20/12					
S&P500 株価指数 (%)	1.5	3.8	0.2	-0.5	-5.6	7.3	2.2	-0.8	2.3	1.7	-1.0	1.3
新規失業保険 申請件数 (万人)	-77	-84	-80	-76	-76	-71	-75	-79	-72	-86	-89	-81
非農業部門雇用者 増加数前月差 (万人)	61						25					
失業保険 継続受給者数 (万人)	-940	-847	-782	-722	-680	-637	-609	-553	-578	-551	-532	-522

注) 直近値は2020年12月末。新規失業保険申請件数、及び継続受給者数は、他の指標と方向合わせるためマイナス表示（マイナス拡大＝悪化、マイナス縮小＝改善）。S&P500株価指数は週次騰落率。赤色が濃いほど悪化を示す。

出所) 米労働省、S&P、Bloombergより当社経済調査室作成

欧州 市場心理は一段と改善も、新型コロナ感染状況への懸念は拭えず

■ ユーロ圏 市場心理は良好さを維持も、 引続き、新型コロナ感染状況に注視

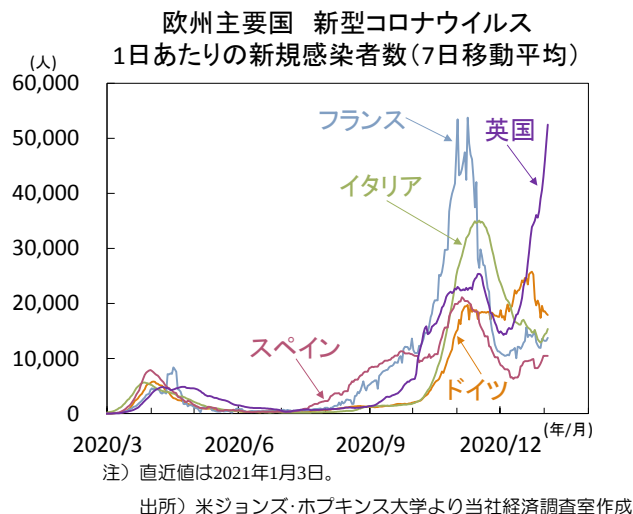
欧州での新型コロナワクチン接種開始や、英国・EU（欧州連合）間の通商協定合意、米国の追加経済政策の合意等を背景に、欧州金融市場では年末年始もリスク選好の流れが継続。ストックス・ヨーロッパ600指数は12月29日に約10ヵ月ぶりに400ポイント台を回復し、高値圏での推移を続けています。また、ユーロ圏主要国では、行動制限の強化を背景に、1日あたりの新型コロナ感染者数は高止まりするも、感染拡大ペースの加速は抑制され（図1）、良好な市場心理の下支えともなりました。新型コロナワクチンの普及に伴う経済正常化期待は家計心理にも反映され、ユーロ圏の12月消費者信頼感指数（速報値）は改善（図2）。今週7日に公表予定のユーロ圏12月経済信頼感指数も同様に改善が予想されます。好調な製造業部門に加え、サービス業部門の景況感好転も期待され、引続き良好な市場心理が保たれるか注目されます。

しかし、域内における新型コロナ感染の状況は依然として不安定です。より感染力の強い変異種の拡散も一因に、英国では1日あたりの新規感染者数は再度急増し、欧州主要国への波及も警戒されます。また、今週は域内の11月の実態経済を反映する主要指標の公表が目白押し。いずれも、11月以降の主要国での行動規制強化を反映して大幅な悪化が見込まれています。新型コロナ感染第2波に伴う足元の景気への悪影響が再度強く意識される可能性もあり、リスク選好姿勢の後退には注意が必要です。

■ 英国は通商合意なき離脱を回避も、 景気回復への悪影響は不可避

昨年12月24日、英国とEUは漸くFTA（自由貿易協定）等を含む将来関係を巡る協定交渉で合意。英国議会も12月31日に同協定を可決し、英国はEU離脱の移行期間を終え、EUから完全に離脱しました。通商合意なきEU離脱が無事に回避され、ポンド相場は対ドルで一時約2年8ヵ月ぶりの水準に上昇し、高値圏での推移を続けています（図3）。協定案には、財・サービスに関するFTAや安全保障の協力、EUと政府の主権に関する合意等が含まれ、英国とEU間の財貿易では自由貿易（無関税・輸入数量制限不可）を維持も、英国とEU間の通関手続きは復活。金融業を含むサービス貿易に関する明確な取り決めは設けられておらず、大部分が今回協定から除外。英国経済への悪影響は免れない模様です。詳細条件に関する協議は今後も継続するとしており、不透明感は根強く残存。新型コロナ感染状況も深刻化する中、英国景気の回復はユーロ圏に比してより緩慢となりそうです。（吉永）

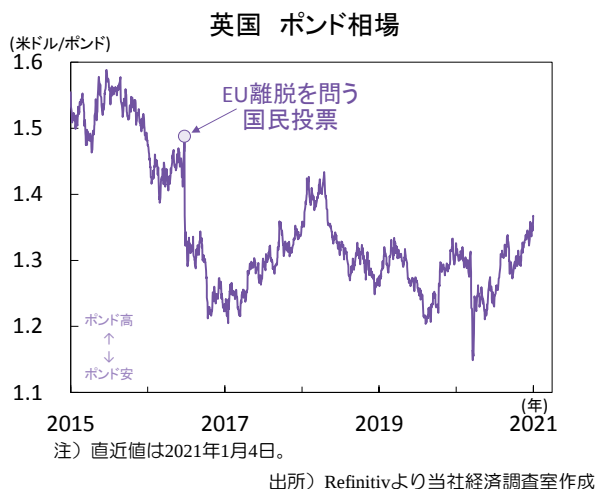
【図1】 英国では新型コロナが急拡大も、 ユーロ圏は拡大ペースの加速が一服



【図2】 新型コロナワクチン普及に伴う 経済正常化期待で家計心理も改善へ



【図3】 英国の通商合意なきEU離脱は回避、 ポンド相場は上昇へ



タイ 内需が回復する一方、観光関連等サービス輸出の回復は遅延

■ 製造業生産が回復し輸出入も改善

タイ経済が回復を続けています。先週29日、政府は11月の製造業生産が前年比+0.4%(前月▲0.4%)と反発し、19ヵ月ぶりにプラスとなったことを公表(図1)。電子部品や自動車・部品の伸びが総生産を押し上げました。11月の通関統計では、変動の大きい宝飾品(金等)を除くコア輸出が前年比▲3.1%(前月▲6.4%)、コア輸入は同▲4.3%(同▲12.2%)と下げ幅を縮小。内需の回復が輸入の改善を促しました。11月の民間投資はコロナショック前の昨年末の100.1%まで回復。民間サービス消費は同77.2%と回復が遅れるものの、財消費は耐久財と非耐久財とも同100%を超えました。いち早くコロナ感染を抑え込み、経済活動を正常化したことが内需の回復につながりました。

もっとも、新規感染者数は12月下旬に急増し過去最多を記録しました(図2)。バンコクに近い沿岸部サムット・サコーン県の実業団地で集団感染が発生し、ミャンマーからの移民労働者などの間に感染が拡大。同県は14日間の都市封鎖を実施し、近隣の自治体も大規模な催しや集会の中止を決めました。現在のところ、他地域への大規模な感染拡大や医療制度のひっ迫は見られていないため、全国規模の都市封鎖が行われる可能性は低い模様。しかし、感染再拡大の報道は消費者心理を下押しし、サービス消費の回復を遅らせると予想されます。

■ 政策金利は今後も史上最低の0.5%で維持か

海外からの来訪者数の低迷も景気の回復を遅らせる見込みです。世界的なコロナ感染の影響から同国への来訪者はほぼ途絶。主要国でワクチンの接種が始まったものの、集団免疫の獲得が実現しタイへの来訪者数がコロナ前の水準を回復するのは来年以降となるでしょう。10-12月期のGDP成長率は▲4%まで改善し(前期▲6.4%)、昨年通年では▲6%と一昨年の+2.4%より反落する見込み。今年も景気の勢いは弱く、昨年の落込みからの反動が生じるものの成長率は+3.5%前後に留まると予想されます。

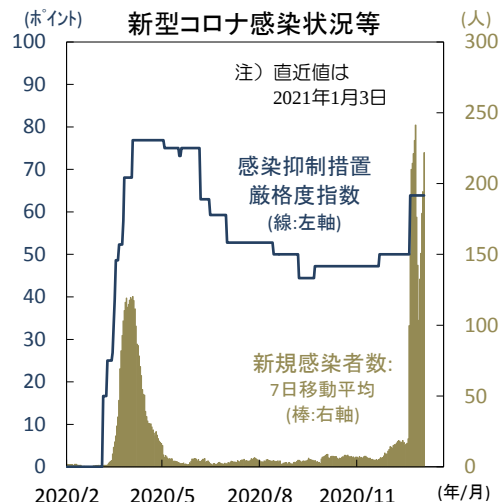
景気が勢いを欠く中、タイ銀行(BoT)は政策金利を史上最低の水準で据置いています。先月23日、BoTは政策金利を0.5%に維持。据置きは昨年6月以降5回連続です(図3)。BoTの声明は、景気は回復しているが先行きは不透明と指摘。(a)物価の安定、(b)持続的な経済成長の支援、(c)金融システムの安定という目標の内、(b)を引続き重視するとしました。声明は金利据置きは限られた政策余地を温存するためとも記述。予想以上の景気下振れの際には追加利下げも辞さない姿勢を示しつつ、当面は様子見をするとみられます。BoTは今年末まで政策金利を据置き景気の回復を辛抱強く待つと予想されます。(入村)

【図1】製造業生産の前年比が19ヵ月ぶりにプラスに



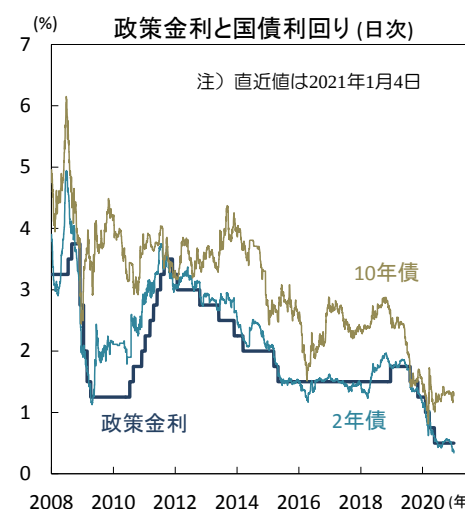
出所) タイ工業省、CEICより当社経済調査室作成

【図2】昨年12月下旬にはコロナ感染が再拡大



出所) 世界保健機関(WHO)、英オックスフォード大学、CEICより当社経済調査室作成

【図3】昨年6月より5会合連続で政策金利を据置き



出所) タイ銀行(BoT)、Bloombergより当社経済調査室作成

主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週、(*)は未定

12/21 月

- (米) テスラがS&P500構成銘柄に採用
- (欧) 欧州医薬品庁(EMA)が
米ファイザー製ワクチンを承認予定
- (中) 12月 LPR(優遇貸付金利)発表
1年物 11月: 3.85%、12月: 3.85%
5年物 11月: 4.65%、12月: 4.65%

12/22 火

- (米) 7-9月期 実質GDP(確報、前期比年率)
4-6月期: ▲31.4%
7-9月期: +33.4%(改定: +33.1%)
- (米) 11月 中古住宅販売件数(年率)
10月: 686万件、11月: 669万件
- (米) 12月 消費者信頼感指数(カンファレンス・ボード)
11月: 92.9、12月: 88.6
- (独) 1月 GfK消費者信頼感指数
12月: ▲6.8、1月: ▲7.3
- (豪) 11月 小売売上高(前月比、速報)
10月: +1.4%、11月: +7.0%

12/23 水

- (米) 11月 新築住宅販売件数(年率)
10月: 99.9万件、11月: (予) 99.0万件
- (米) 11月 個人所得・消費(消費、前月比)
10月: +0.3%、11月: ▲0.4%
- (米) 11月 PCE(個人消費支出)デフレーター(前年比)
総合 10月: +1.2%、11月: +1.1%
除く食品・エネルギー
10月: +1.4%、11月: +1.4%
- (米) 11月 製造業受注(速報)
(航空除く非国防資本財、前月比)
10月: +1.6%、11月: +0.4%
- (米) 12月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、確報)
11月: 76.9、12月: 80.7(速報: 81.4)
- (米) 新規失業保険申請件数(週間)
12月12日終了週: 89.2万件
12月19日終了週: 80.3万件

12/24 木

- (日) 11月 企業向けサービス価格(前年比)
10月: ▲0.5%、11月: ▲0.6%
- (他) トルコ 金融政策委員会
レボ金利: 15.0%→17.0%

12/25 金

- (日) 11月 失業率
10月: 3.1%、11月: 2.9%
- (日) 11月 有効求人倍率
10月: 1.04倍、11月: 1.06倍
- (日) 11月 小売販売額(前年比)
10月: +11.9%、11月: +0.7%
- (米) クリスマス(市場休場)

12/28 月

- (日) GoToトラベルを全国一斉停止
- (日) 11月 鉱工業生産(前月比、速報)
10月: +4.0%、11月: 0.0%

12/29 火

- (米) 10月 S&Pアロジック/ケース・シャー住宅価格
(20大都市平均、前年比)
9月: +6.6%、10月: (予) +6.9%

12/30 水

- (日) 大納会(市場最終日)
- (米) 11月 中古住宅販売仮契約指数(前月比)
10月: ▲0.9%、11月: ▲2.6%
- (米) 12月 シカゴ購買部協会景気指数
11月: 58.2、12月: 59.5
- (露) 12月 製造業PMI(マークイット)
11月: 46.3、12月: 49.7

12/31 木

- (日) 市場休場
- (米) 新規失業保険申請件数(週間)
12月19日終了週: 80.6万件
12月26日終了週: 78.7万件
- (英) EU離脱移行期間終了
- (中) 12月 製造業PMI(政府)
11月: 52.1、12月: 51.9
- (中) 12月 非製造業PMI(政府)
11月: 56.4、12月: 55.7
- (露) 12月 サービス業PMI(マークイット)
11月: 48.2、12月: 48.0

1/1 金

- (日) 日英EPA(包括的経済連携協定)発効
- (米) ニューイヤデー(市場休場)

1/3 日

- (米) 議会開会

1/4 月

- (日) 大発会
- (日) 官首相 年頭記者会見
- (米) ボスティブ・アトランタ連銀総裁 講演
- (米) エバンス・シカゴ連銀総裁 講演
- (米) メスター・クリーブランド連銀総裁 講演
- (米) 11月 建設支出(前月比)
10月: +1.6%、11月: +0.9%
- (中) 12月 製造業PMI(財新)
11月: 54.9、12月: 53.0
- (印) 12月 製造業PMI(マークイット)
11月: 56.3、12月: 56.4
- (伯) 12月 製造業PMI(マークイット)
11月: 64.0、12月: 61.5

1/5 火

- (米) ジョージア州上院議員選挙(決選投票)
- (米) エバンス・シカゴ連銀総裁 講演
- (米) ウィリアムズ・ニューヨーク連銀総裁 講演
- (米) 12月 ISM製造業景気指数
11月: 57.5、12月: (予) 56.5
- (欧) 11月 マネーサプライ(M3、前年比)
10月: +10.5%、11月: (予) +10.7%
- (独) 12月 失業者数
11月: ▲3.9万人、12月: (予) +1.0万人

1/6 水

- (日) 12月 サービス業PMI(じぶん銀行)
11月: 47.8、12月: (予) NA
- (日) 12月 消費者態度指数
11月: 33.7、12月: (予) NA
- (米) 上下両院合同会議
(大統領選の選挙人投票結果を承認)
- (米) FOMC議事録(12月15-16日分)
- (米) 12月 ADP雇用統計(民間雇用者数、前月差)
11月: +30.7万人、12月: (予) +8.8万人

- (独) 12月 消費者物価(EU基準、速報、前年比)
11月: ▲0.7%、12月: (予) ▲0.6%
- (中) 12月 サービス業PMI(財新)
11月: 57.8、12月: (予) NA
- (印) 12月 サービス業PMI(マークイット)
11月: 53.7、12月: (予) 54.0
- (伯) 12月 サービス業PMI(マークイット)
11月: 50.9、12月: (予) NA

1/7 木

- (日) 首都圏1都3県に緊急事態宣言(未定)
- (日) 11月 現金給与総額(速報、前年比)
10月: ▲0.7%、11月: (予) NA
- (米) ハーカー・フィラデルフィア連銀総裁 講演
- (米) ブラード・セントルイス連銀総裁 講演
- (米) エバンス・シカゴ連銀総裁 講演
- (米) 11月 貿易収支(通関ベース、季調値)
10月: ▲631億米ドル
11月: (予) ▲652億米ドル
- (米) 11月 消費者信用残高(前月差)
10月: +72億米ドル、11月: (予) +90億米ドル
- (米) 12月 ISMサービス業景気指数
11月: 55.9、12月: (予) 54.6
- (米) 新規失業保険申請件数(週間)
12月26日終了週: 78.7万件
1月2日終了週: (予) 80.0万件
- (欧) 11月 小売売上高(前月比)
10月: +1.5%、11月: (予) ▲3.4%
- (欧) 12月 経済信頼感指数
11月: 87.6、12月: (予) 90.0
- (欧) 12月 消費者物価(前年比、速報)
11月: ▲0.3%、12月: (予) ▲0.2%
- (独) 11月 製造業受注(前月比)
10月: +2.9%、11月: (予) ▲1.2%
- (豪) 11月 住宅建設許可件数(前月比)
10月: +3.8%、11月: (予) NA
- (豪) 11月 貿易収支(季調値)
10月: +75億豪ドル、11月: (予) NA
- (中) 12月 外貨準備高
11月: 3兆1,780億米ドル
12月: (予) 3兆1,900億米ドル

1/8 金

- (日) 11月 家計調査(実質個人消費、前年比)
10月: +1.9%、11月: (予) NA
- (米) ブレイナードFRB理事 講演
- (米) 12月 労働省雇用統計
非農業部門雇用者数(前月差)
11月: +24.5万人、12月: (予) +10.0万人
平均時給(前年比)
11月: +4.4%、12月: (予) +4.4%
失業率
11月: 6.7%、12月: (予) 6.7%
- (欧) 11月 失業率
10月: 8.4%、11月: (予) 8.5%
- (独) 11月 鉱工業生産(前月比)
10月: +3.2%、11月: (予) +0.7%
- (仏) 11月 鉱工業生産(前月比)
10月: +1.6%、11月: (予) ▲1.3%
- (伯) 11月 鉱工業生産(前年比)
10月: +0.3%、11月: (予) NA

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、
(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。
出所) 各種情報、Refinitivより当社経済調査室作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックス・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。“FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとします。FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI ACWIに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社に付与されています。S&P DJIは、S&P先進国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。

Markit Economics Limitedの知的財産権およびその他の一切の権利はMarkit Economics Limitedに帰属します。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会